

一、最新中国法令

● 关于修改《中华人民共和国企业所得税法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第六十四号
【发布日期】2017-02-24
【实施日期】2017-02-24
【内容提要】此次仅修改一条（第九条）：企业发生的公益性捐赠支出，在年度利润总额12%以内的部分，准予在计算应纳税所得额时扣除；超过年度利润总额12%的部分，准予结转以后三年内在计算应纳税所得额时扣除（下划线部分为此次新增）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-02/24/content_2008091.htm

● 中西部地区外商投资优势产业目录（2017年修订）

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部
【发布文号】国家发展和改革委员会、商务部第33号
【发布日期】2017-02-17
【实施日期】2017-03-20
【出台背景】属于该目录的外商投资项目，享受鼓励类外商投资项目优惠政策。
【内容提要】该目录共639条，增加139条。其主要变化包括：

- 推动传统产业转型升级；
- 支持高新适用技术产业发展；
- 鼓励加快发展服务业；
- 促进劳动密集型产业发展；
- 强化基础设施和产业配套；
- 适应新形势调整原有条目。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://wzs.mofcom.gov.cn/article/ztxx/201702/20170202518067.shtml>

● 战略性新兴产业重点产品和服务指导目录（2016版）

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】国家发展和改革委员会公告2017年第1号
【发布日期】2017-01-25
【内容提要】该目录涉及战略性新兴产业5大领域

一、最新中国法令

● 「中華人民共和國企業所得稅法」改正に関する決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布番号】主席令第六十四号
【発布日】2017-02-24
【実施日】2017-02-24
【概要】今回、第九条の以下内容のみ改正された。企業で発生した公益性の寄付による支出については、年度利益総額の12%以内の部分に課税所得額から控除することを認める。年度利益総額の12%を超えた部分は、以降3年にわたり繰越し課税所得額から控除することを認める（下線部分が今回新たに追加された内容である）。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-02/24/content_2008091.htm

● 中西部地区外商投資優位性産業目錄（2017年改正）

【発布機関】国家發展改革委員会、商務部
【発布番号】国家發展改革委員会、商務部第33号
【発布日】2017-02-17
【実施日】2017-03-20
【発布背景】本目錄における外商投資プロジェクトは、奨励類外商投資プロジェクトの優遇措置が受けられる。
【概要】本目錄は計639条あり、139条が追加された。その主な変化は、以下の通りである。

- 伝統的産業のモデルチェンジ・グレードアップを推進する。
- ハイテク・適正技術産業の発展を支援する。
- サービス業発展の加速化を奨励する。
- 労働集約型産業の発展を促進する
- インフラと産業との組み合わせを強化する。
- 新たな情勢に適応できるよう旧条目を調整した。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://wzs.mofcom.gov.cn/article/ztxx/201702/20170202518067.shtml>

● 戰略的新興産業重點製品・サービスの指導目錄（2016年度版）

【発布機関】国家發展改革委員会
【発布番号】国家發展改革委員会公告2017年第1号
【発布日】2017-01-25
【概要】本目錄は戰略的新興産業の5大分野8

8 个产业（相关服务业单独列出）、40 个重点方向下的 174 个子方向，近 4000 项细分产品和服务。

【备注】根据《[国务院关于加快培育和发展战略性新兴产业的决定](#)》，中国政府会在财政、税收、信贷等方面加大扶持力度，引导和鼓励社会资金投入战略性新兴产业。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/201702/t20170204_837240.html

● [2017 年安全生产工作要点](#)

【发布单位】国务院安全生产委员会
【发布文号】安委〔2017〕1 号
【发布日期】2017-02-20
【内容提要】2017 年安全生产工作要点包括：

- 严格落实企业安全生产主体责任，建立企业生产经营全过程安全责任追究制度。
- 取消安全生产风险抵押金制度，建立健全安全生产责任保险制度，在危险化学品、交通运输等高危行业领域强制实施。
- 进一步强化危险化学品、危险化工工艺、重大危险源、储存场所、使用环节、运输环节、化工园区、规划布局和源头准入等安全监管。
- 全面开展危险化学品安全综合治理，持续推进粉尘涉爆、道路交通、车辆生产、消防、金属冶炼等重点行业领域专项治理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_20257/2017/0221/283443/content_283443.htm

● [关于人民法院庭审录音录像的若干规定](#)

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2017〕5 号
【发布日期】2017-02-22
【实施日期】2017-03-01
【内容提要】根据该规定：

- 庭审录音录像应当自宣布开庭时开始，至闭庭时结束。除休庭、公开开庭进行了审理的不公开举证质证活动、不宜录制的调解活动三种

業種の産業（係るサービス業ごとに列挙している）について、40 の重点発展分野を定め、そして更に 174 の細目に分けており、4000 項目近くに細分化した製品とサービスに及んでいる。

【備考】「[戰略的新興産業の育成と發展を加速化することに関する國務院の決定](#)」に基づき、中国政府は財政、稅收、信用貸付などの方面で助成に力を入れ、戰略的新興産業に対する社会資金の投入を誘導・奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/201702/t20170204_837240.html

● [2017 年安全生產作業要点](#)

【發布機關】國務院安全生產委員會
【發布番号】安委〔2017〕1 号
【發布日】2017-02-20
【概要】2017 年安全生產作業要点には以下の内容が含まれる。

- 企業安全生產主体责任を厳格に貫徹し、企業生產經營の全過程にわたる安全責任遡及制度を構築する。
- 安全生產リスク担保金制度を廃止し、安全生產責任保險制度を構築、整備し、危險化学品、交通運輸などの危險度の高い業種・分野で強制的に実施する。
- 危險度の高い化学品、危險化学工業工程、重大危險源、保管場所、使用段階、輸送段階、化学工業園區、計画レイアウト及び参入ハードルなどの安全監督管理を更に強化する。
- 危險化学品の安全総合整備を全面的に実施し、粉塵爆発、道路交通、車両生産、消防、金属製鍊などの重点業種・分野に対する個別整備作業を引き続き推し進める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_20257/2017/0221/283443/content_283443.htm

● [法廷審理の録音・録画に関する人民法院の若干規定](#)

【發布機關】最高人民法院
【發布番号】法释〔2017〕5 号
【發布日】2017-02-22
【實施日】2017-03-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 法廷審理の録音・録画は開廷宣言時から閉廷までとする。休庭、公開審理における非公開の立証・証拠調べ手続き、録音・録画に適さない調停

情形外，庭审录音录像不得人为中断。

- 当事人、辩护律师、诉讼代理人等可以依照规定复制录音或者誊录庭审录音录像，必要时法院应当配备相应设施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-36562.html>

● 关于推进重要产品信息化追溯体系建设的指导意见

【发布单位】商务部等7部门

【发布文号】商秩发〔2017〕53号

【发布日期】2017-02-16

【内容提要】该意见提出：到2020年，初步建成全国上下一体、协同运作的重要产品追溯管理体制。

- 国家重要产品追溯管理平台及食用农产品、食品、药品、农业生产资料、特种设备、危险品、稀土产品等分类产品追溯体系和产品进出口追溯体系基本建成运行；有条件的地方和行业探索推进婴幼儿用品、建材、家电和汽车零配件、地方特色产品等追溯体系建设。
- 基本任务包括：制定重点追溯产品目录和鼓励追溯产品目录、健全认证认可制度等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201702/20170202521675.shtml>

● 关于加强海关进口增值税抵扣管理的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告2017第3号

【发布日期】2017-02-13

【实施日期】2017-02-13

【内容提要】国家税务总局决定全面提升海关缴款书稽核比对级别，强化对海关进口增值税的抵扣管理。

- 增值税一般纳税人进口货物时应准确填报企业名称，确保海关缴款书上的企业名称与税务登记的企业名称一致。
- 税务机关将进口货物取得的属

活動の3つの状況を除き、法廷審理の録音・録画を人為的に中断してはならない。

- 当事者、弁護士、訴訟代理人などは規定に従い法廷審理の録音内容を複製し又は録音・録画の内容を写し取ることができ、必要に応じて人民法院に係る設備を用意しなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-36562.html>

● 重要製品情報化・トレーサビリティ体制構築推進に関する指導意見

【発布機関】商務部など7部門

【発布番号】商秩発〔2017〕53号

【発布日】2017-02-16

【概要】本意見では2020年までに全国で上下一体化した、協働で推進して行く重要製品トレーサビリティ体制を概ね構築することについて提起している。

- 国家重要製品のトレーサビリティ管理プラットフォーム及び食用農産物、食品、薬品、農業生産財、特種設備、危険物、レアアース製品などの製品分類トレーサビリティ体制、製品輸出入トレーサビリティ体制を概ね構築・運用する。条件が整っている地方と業種においては婦人・児童用品、建材、家電と自動車部品、地方特産品などのトレーサビリティ体制の構築の推進を検討する。
- 基本任務には、トレーサビリティ重点製品目録とトレーサビリティ奨励製品目録の制定、認証認可制度の改善などが含まれる。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201702/20170202521675.shtml>

● 税関輸入増値税控除管理の強化に関する公告

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告2017第3号

【発布日】2017-02-13

【実施日】2017-02-13

【概要】国家稅務總局は、税関納付書の調査照合レベルを全面的に引き上げ、税関輸入増値税の控除に対する管理に力を入れることを決定した。

- 増値税の一般納税者が貨物を輸入する際には、企業名称を正確に記入し、税関納付書上の企業名称が税務登記上の企業名称と一致するようにしなければならない。
- 税務機関は輸入貨物が取得した増

于增值税抵扣范围的海关缴款书信息与海关采集的缴款信息进行稽核比对。

- 经稽核比对相符后，海关缴款书上注明的增值额可作为进项税额在销项税额中抵扣；稽核比对不相符，所列税额暂不得抵扣，待核查确认海关缴款书票面信息与纳税人实际进口业务一致后，海关缴款书上注明的增值额可作为进项税额在销项税额中抵扣。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2477981/content.html>

- [关于做好 2016 年度本市居民企业所得税汇算清缴工作的通知（上海）](#)

【发布单位】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【发布文号】沪国税函〔2017〕15 号

【发布日期】2017-02-17

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.shanghai.gov.cn/...](http://www.shanghai.gov.cn/)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [《反不正当竞争法（修订草案）》首次提请全国人大常委会审议](#)

日前，《反不正当竞争法（修订草案）》提请十二届全国人大常委会审议。这是《反不正当竞争法》年施行 24 年来的首次修订。目前全国人大正就此修订草案[公开征求意见](#)。

此次修订内容包括：

进一步界定不正当竞争行为
<ul style="list-style-type: none">▪ 不正当竞争行为，是指经营者违反前款规定，以不正当手段从事市场交易，损害其他经营者的合法权益，扰乱竞争秩序的行为。▪ <u>增加兜底条款</u>：对经营者违反该法规定，且相关法律法规未作明确规定，严重破坏竞争

值税控除範圍に該当する税関納付書の情報及び税関が収集した納付情報の調査照合を行う。

- 調査照合した後、合致した場合、税関納付書に明記された増値税額は仕入税額として売上税額より控除することが可能となる。調査照合した後、合致しない場合、記載された税額は控除してはならない。税関納付書伝票情報と納税者の実際の輸入業務が合致することを確認した後、税関納付書に明記された増値税額は仕入税額として売上税額より控除することが可能となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2477981/content.html>

- [2016 年度上海市的居民企業所得稅確定申告作業貫徹に関する通知\(上海\)](#)

【発布機関】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【発布番号】滬国税函〔2017〕15 号

【発布日】2017-02-17

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.shanghai.gov.cn/...](http://www.shanghai.gov.cn/)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「不正競争防止法（改正草案）」の審議を初めて全国人民代表大会へ提出した](#)

先頃、「不正競争防止法（改正草案）」の審議を第十二回全国人民代表大会常務委員会へ提出した。これは「不正競争防止法」が施行されてから 24 年経つが、初めての改正である。現在、全国人民代表大会は今般の改正草案について、[パブリックコメントを募集している](#)。

今回の改正内容には以下が含まれる。

不正競争行為を更に画定した
<ul style="list-style-type: none">▪ 不正競争行為とは、事業者が前項規定に違反し、不正な手段により市場取引を行い、その他事業者の適法な権益を毀損し、競争秩序を乱す行為を指す。▪ <u>包括条項を追加した</u>：事業者が本法規定に違反しており、且つ係る法律法規で明確な規定は

<p>秩序、确需查处的市场交易行为，由国务院工商行政管理部门或者国务院工商行政管理部门会同国务院有关部门研究提出应当认定为不正当竞争行为的意见，报国务院决定。</p>
<p>补充、完善应予禁止的不正当竞争行为</p> <ul style="list-style-type: none"> 经营者不得采用财物或者其他手段贿赂交易相对方或者可能影响交易的第三方（即，可能利用职权对交易产生影响的单位和个人；新增）。交易相对方和可能影响交易的第三方不得收受贿赂。 经营者的员工利用贿赂为经营者谋取交易机会或者竞争优势的，应当认定为经营者的行为；但是，经营者有证据证明属于员工个人行为除外。（新增） 商业秘密权利人的员工、前员工以盗窃、贿赂、胁迫或者其他不正当手段获取权利人的商业秘密的，视为侵犯商业秘密的行为。（新增） 增加互联网不正当竞争行为的规定，明确经营者不得利用技术手段在互联网领域从事影响用户选择、干扰其他经营者正常经营的行为。（新增）
<p>明确民事赔偿责任优先原则</p> <ul style="list-style-type: none"> 经营者同时承担民事赔偿责任和缴纳罚款，其财产不足以同时支付时，优先承担民事赔偿责任。 增加对违法行为人的信用惩戒。 增加检查、查封、扣押、查询等行政强制措施，加大行政处罚力度，增加规定有关违法行为的法律责任。
<p>理顺与其他法律制度的衔接</p> <ul style="list-style-type: none"> 将他人注册商标、未注册的驰名商标作为企业名称中的字号使用，误导公众的，属于不正当竞争行为。（新增）

（里兆律师事务所 2017 年 02 月 24 日编写）

<p>ないが、競争秩序が著しく損なわれており、調査取締が確実に必要な市場取引行為について、国务院工商行政管理部门又は国务院工商行政管理部门が国务院関係部門と共同で研究し、不正競争行為として認定する必要がある旨の意見を国务院に提出し、国务院が決定する。</p>
<p>禁止する必要がある不正競争行為について追加し、整備した</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者は財物又はその他手段により取引相手又は取引に影響を及ぼす可能性のある第三者（即ち、職権を利用し取引に影響を及ぼす可能性のある組織と個人。新規追加）に賄賂行為を行ってはならない。取引相手及び取引に影響を及ぼす可能性のある第三者は賄賂を受け取ってはならない。 事業者の従業員が賄賂を贈り事業者のために取引機会又は競争上の優位性を獲得しようとした場合、事業者の行為として認定しなければならない。但し、事業者が従業員個人の行為であることを証明する証拠を有している場合は除く。（新規追加） 営業秘密権利者の従業員、前従業員が窃盗、賄賂、脅迫又はその他不正な手段により、権利者の営業秘密を獲得した場合、営業秘密侵害行為とみなす。（新規追加） インターネット不正競争行為に関する規定を追加し、事業者は技術手段を利用してインターネット分野でユーザーの選択に影響を及ぼしたり、他の事業者の正常な経営を妨げる行為をしてはならないことを明確にした。（新規追加）
<p>民事賠償責任優先の原則を明確にした</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が民事賠償責任と過料納付責任を同時に負っている場合で、事業者の財産では同時に支払うことができないとき、民事賠償責任が優先される。 違法行為者に対する信用制裁を追加した。 検査、封印、差押、照会などの行政上の強制措置を追加し、行政処罰の度合いを強化した。また、係る違法行為の法的責任に関する規定も追加した。
<p>他の法律制度との整合性を整えた</p> <ul style="list-style-type: none"> 他人の登録商標、未登録の著名商標を企業名称における屋号として使用し、公衆の誤解を招いた場合も不正競争行為に該当するものとする。（新規追加）

（里兆法律事務所が 2017 年 2 月 24 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [清算与员工补偿](#)
- [高尔夫球场会员卡案件](#)
- [债权回收案件](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [清算と従業員補償](#)
- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)